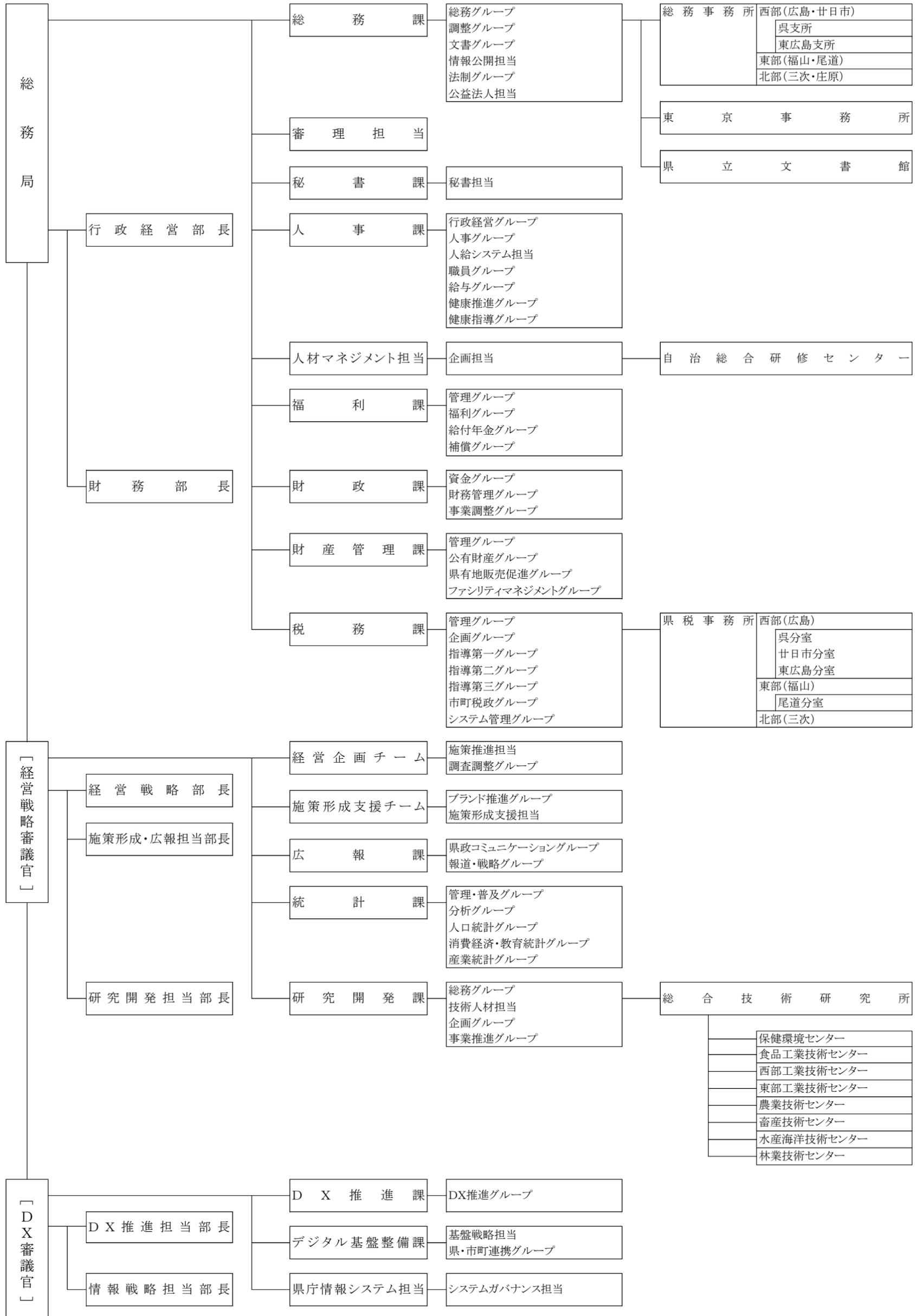


議会説明員について（総務局・局外）

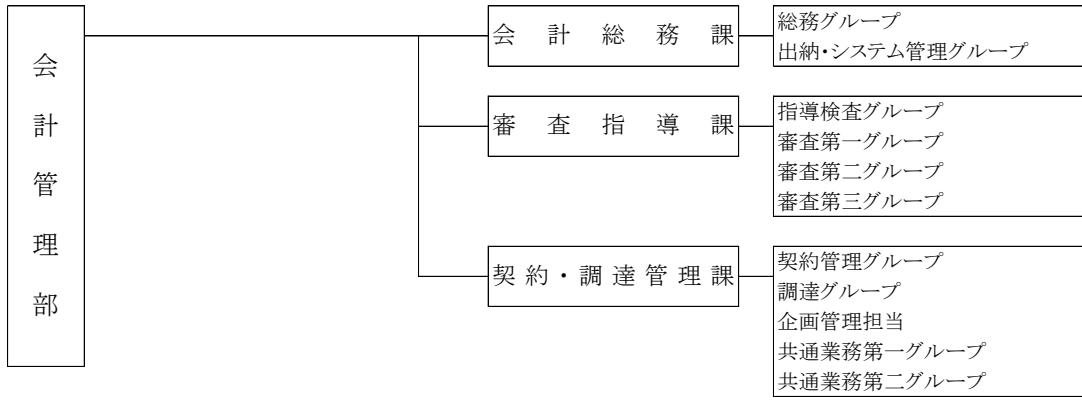
区分	職名	氏名
総務局	総務局長	杉山亮一
	行政経営部長	西邊初江
	財務部長	近藤活弘
	総務課長	佐藤哲義
	総務課担当課長（法務担当）	石津文康
	総務課文書・情報公開担当監	信行 薫
	審理監	川崎裕展
	秘書課長	今岡雅英
	人事課長	丸石圭一
	人事課行政経営担当監	野村正範
	人事課職員健康担当監	有井和也
	人材マネジメント担当課長	平賀崇史
	福利課長	今岡寛之
	財政課長	手島憲明
	財産管理課長	前安井麻美
	財産管理課県有資産活用担当監	黒田浩司
	税務課長	横山航平
税務課税務システム担当監	渡邊 誠	
[経営戦略審議官]	経営戦略審議官	内藤和弘
	経営戦略部長	植野文貴
	施策形成・広報担当部長	吉野英城
	研究開発担当部長	東 真光
	経営企画チーム担当課長（経営改革担当）	三上満里子
	経営企画チーム担当課長（地方創生担当）	小黒直樹
	経営企画チーム担当課長（戦略推進担当）	藤井孝徳
	経営企画チーム担当課長（地方分権推進担当）	榎 寿美江
	経営企画チーム若者減少対策担当監	山脇千稔
	施策形成支援チーム担当課長	椛島洋介
	広報課長	清水沙綾香
	統計課長	岡田和彦
	統計課統計調査担当監	岡 春日
	研究開発課長	松浦弘典
研究開発課研究推進担当監（兼）県立総合技術研究所企画部長	倉本丈久	
[DX審議官]	DX審議官	石井昌博
	DX推進担当部長	安藤良将
	情報戦略担当部長	成松秀夫
	DX推進課長	山田正彦
	デジタル基盤整備課長	西川隆敏
	デジタル基盤整備課情報システム人材育成担当監	生馬昌志
	県庁情報システム担当課長	森田谷智昭
会計管理部	会計管理者（兼）会計管理部長	足立太輝
	会計総務課長	柴田叔恵
	審査指導課長	田中華代
	契約・調達管理課長	山下太朗
	契約・調達管理課担当課長（共通業務担当）	出原真紀子
人事委員会事務局	人事委員会事務局長	前田浩司
	合同総務課長	長谷川達也
	公務員課長	松宮久雄
監査委員事務局	監査委員事務局長	道下三保
	監査統括監	岡本理男
	監査管理監	櫻河内知子

(参考1) 行政機構図(令和7年4月1日現在)

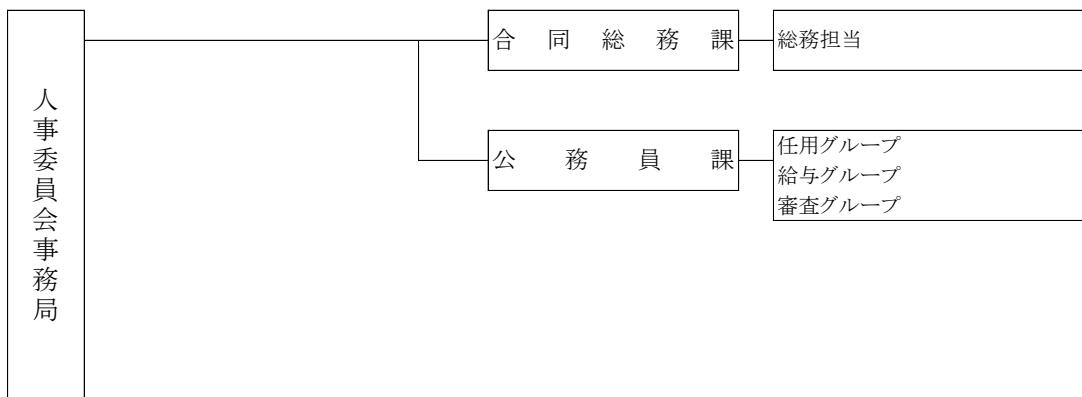
総務局



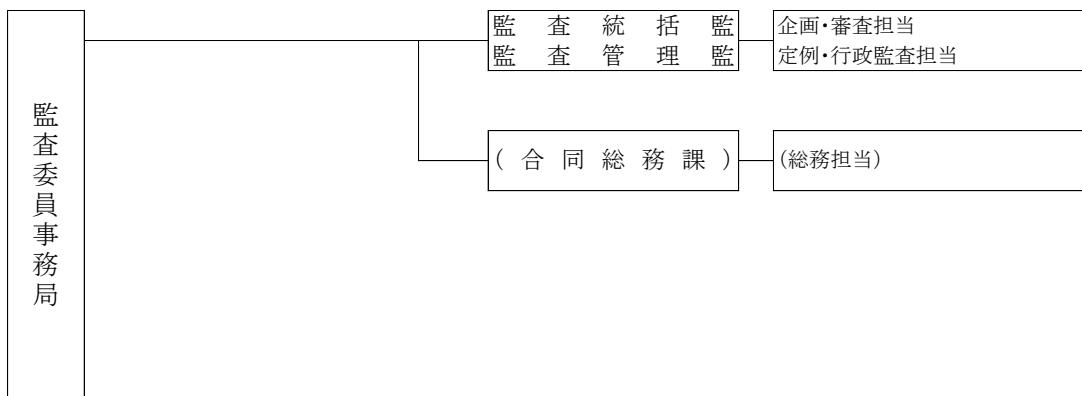
会計管理部



人事委員会事務局



監査委員事務局



(参考2) 分掌事務 (令和7年4月1日現在)

総務局

【総務課】

- (1) 総務局の庶務及び経理に関すること。
- (2) 総務局内の連絡調整に関すること。
- (3) 公印の管理に関すること。
- (4) 文書事務の総括に関すること。
- (5) 文書の收受、発送及び整理保存に関すること。
- (6) 重要文書の審査に関すること。
- (7) 条例、規則、訓令等の公布に関すること。
- (8) 広島県報の発行及び官報報告に関すること。
- (9) 広島県法規集に関すること。
- (10) 広島県情報公開条例（平成13年広島県条例第5号）に関すること。
- (11) 個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）に関すること。
- (12) 広島県個人情報保護に関する法律施行条例（令和4年広島県条例第33号）に関すること。
- (13) 行政情報コーナーの運営に関すること。
- (14) 当直に関すること。
- (15) 来庁者の案内に関すること。
- (16) 庁内の取締りに関すること。
- (17) 県法規の審査及び法務相談その他の法務の管理に関すること。
- (18) 公益法人等の指導監督に関すること。
- (19) 総務事務所における非常勤の職員の任免に係る事務の集中処理に関すること。（契約・調達管理課の所掌に属するものを除く。）
- (20) 庁用自動車の管理及び事故処理の総合調整に関すること。
- (21) 行政書士法（昭和26年法律第4号）に関すること。
- (22) 行政手続法（平成5年法律第88号）に関すること。
- (23) 広島県行政手続条例（平成7年広島県条例第1号）に関すること。
- (24) 行政不服審査法施行条例（平成28年広島県条例第2号）に関すること。
- (25) 内部統制制度に関すること。（人事課及び審理監の所掌に属するものを除く。）
- (26) 総務事務所に関すること。（他局及び総務局中他課の所掌に属するものを除く。）
- (27) 広島県東京事務所に関すること。
- (28) 広島県立文書館に関すること。
- (29) 広島県情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (30) 広島県個人情報保護審議会に関すること。
- (31) 広島県公益認定等審議会に関すること。
- (32) 広島県行政不服審査会に関すること。
- (33) 一般行政事務の連絡調整及び他の局課の所掌に属しないこと。

【審理担当】

- (1) 行政不服審査法の規定により審理員の権限とされた事務に関すること。
- (2) 内部統制制度の運用状況等の評価に関すること。

【秘書課】

- (1) 知事及び副知事の秘書に関すること。
- (2) 行幸、行啓等に関すること。
- (3) 職員を除く叙勲、褒賞及び表彰に関すること。

(4) 儀式に関する事。

【人 事 課】

- (1) 職員の任免、分限及び懲戒に関する事。
- (2) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件及び休業に関する事。
- (3) 職員の服務に関する事。
- (4) 職員の安全及び衛生の管理に関する事。
- (5) 職員の叙勲、褒賞及び表彰に関する事。
- (6) その他職員の身分取扱いに関する事。
- (7) 職員団体に関する事。
- (8) 定員管理並びに事務の配分及び委任に関する事。
- (9) 行政運営の総合調整に関する事。
- (10) 内部統制制度（審理監の所掌に属するものを除く。）の総括に関する事。
- (11) 委員会、審議会、協議会等の委員又は役職員の任免に関する事。
- (12) 広島県人事委員会との連絡に関する事。
- (13) 地方職員共済組合広島県支部診療所に関する事。
- (14) 人事・給与・福利厚生システムに関する事。（デジタル基盤整備課の所掌に属するものを除く。）
- (15) 広島県特別職報酬等審議会に関する事。
- (16) 広島県職員委員会に関する事。
- (17) 職員管理審議会に関する事。

【人材マネジメント担当】

- (1) 人材マネジメントの推進に関する事。
- (2) 職員の研修及び人事評価に関する事。
- (3) 県庁働き方改革の推進に関する事。
- (4) 広島県自治総合研修センターに関する事。

【福 利 課】

- (1) 職員の福利に関する事。
- (2) 公務災害補償等に関する事。
- (3) 恩給及び退隠料に関する事。
- (4) 地方職員共済組合広島県支部に関する事。
- (5) 地方公務員災害補償基金広島県支部に関する事。
- (6) 県の互助会に関する事。
- (7) 公務災害補償等認定委員会に関する事。
- (8) 公務災害補償等審査会に関する事。

【財 政 課】

- (1) 予算の編成及び経理に関する事。
- (2) その他県の財政経理に関する事。
- (3) 議案の提出等広島県議会本会議に関する事。
- (4) 財政運営の調査に関する事。
- (5) 地方公営企業法（昭和27年法律第292号）に関する事。（広島県公営企業の設置等に関する条例（昭和45年広島県条例第21号）第4条の2第1項の規定により設置された上下水道部及び広島県土地造成事業の設置等に関する条例（令和4年広島県条例第2号）第5条第1項の

規定により設置された商工労働局の所掌に属するものを除く。）

- (6) 資金の運用及び調達に関する総合調整に関すること。
- (7) 広島県公安委員会との連絡に関すること。
- (8) 広島県警察本部との連絡に関すること。
- (9) 広島県監査委員との連絡に関すること。
- (10) 県が出資等をしている法人に対する調査及び指導監督の総合調整に関すること。

【財産管理課】

- (1) 公有財産に関する事務の総括に関すること。
- (2) 普通財産（次号に掲げる財産を除く。）の取得、管理及び処分に関すること。
- (3) 道路又は河川の公用廃止による廃道敷地又は廃川敷地等で県有財産に属するものの管理及び処分に関すること。
- (4) 庁舎及び公舎の建設計画に関すること。
- (5) 県庁舎の執務環境の整備、部屋割及び維持管理（庁内の取締りを除く。）に関すること。
- (6) 公舎の管理に関すること。
- (7) 公有財産の有効活用に係る企画立案及び指導に関すること。
- (8) 職務発明に関する事務の総括に関すること。
- (9) 電力調達の契約に係る事務の集中処理に関すること。
- (10) 官民の連携による公共施設等の整備及び運営の方針の検討に関すること。
- (11) 広島県指定管理者選定委員会に関すること。

【税 務 課】

- (1) 県税に関する基本的事項の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 県税並びに法令の規定により県が賦課徴収することとされる国税及び市町税並びにこれらに係る税外収入の賦課徴収に関すること。
- (3) 県への譲与税に関すること。
- (4) 納税貯蓄組合の育成指導に関すること。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に関すること。
- (6) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）に基づく市町交付金に関すること。
- (7) 県税等の賦課徴収に係る行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づく不服申立てに関すること。
- (8) 税務電算システムの運用管理に関すること。
- (9) 証紙代金収納計器に関すること。
- (10) 市町その他の地方公共団体の税政運営に対する協力及び助言に関すること。
- (11) 県と市町との間の税政システムの改善に関する調査、検討及び推進に関すること。
- (12) 市町の地方交付税（基準財政収入額に限る。）の算定等に関すること。
- (13) 固定資産税に係る固定資産の評価及び配分に関すること。
- (14) 債権管理に係る指導に関すること。
- (15) 県税事務所に関すること。
- (16) 広島県固定資産評価審議会に関すること。
- (17) 広島県宿泊税条例(令和 6 年広島県条例第 32 号)附則第 4 条に基づく準備行為に関すること。

【経営企画チーム】

- (1) 重要施策に関する基本的事項の企画及び総合調整並びに重要施策の推進に関すること。
- (2) 庁内連携に関すること。
- (3) 行政組織に関すること。

- (4) 広島県議会に関すること。(財政課の所掌に属するものを除く。)
- (5) 広島県経営戦略会議及び広島県経済財政会議の運営に関すること。
- (6) 地方分権改革の推進に関すること。
- (7) 知事会議及び地方行政連絡会議に関すること。
- (8) 国土形成計画法(昭和25年法律第205号)に関すること。
- (9) 広島県総合計画審議会に関すること。

【施策形成支援チーム】

- (1) 重要施策に関する基本的事項の企画及び総合調整に関すること。(経営企画チームの所掌に属するものを除く。)
- (2) ひろしまブランドに関する基本的事項の企画及び総合調整に関すること。

【広報課】

- (1) 県政コミュニケーションの総括及び総合調整に関すること。
- (2) 県政知事懇談に関すること。
- (3) 報道機関との連絡に関すること。

【統計課】

- (1) 統計事務の総合調整並びに指導及び助言に関すること。
- (2) 統計調査及び統計分析に関すること。
- (3) 統計資料の編さんに関すること。
- (4) 統計思想の普及に関すること。

【研究開発課】

- (1) 広島県立総合技術研究所に関すること。

【DX推進課】

- (1) DXに関する基本的事項の企画及び総合調整に関すること。
- (2) DX施策の推進に関すること。
- (2) 行政事務のデジタル化の推進に関すること。
- (3) 行政手続のオンライン化の推進に関すること。
- (4) デジタル技術を活用した業務プロセスの再構築に関すること。

【デジタル基盤整備課】

- (1) 基幹となる行政事務のシステム基盤及びシステム間の総合調整に関すること。
- (2) 行政ネットワークに関すること
- (3) 情報セキュリティ対策に関すること。
- (4) 社会保障・税番号制度に関すること。
- (5) 市町情報化の支援に関すること。
- (6) 地域情報化施策及び電子自治体の推進に関すること。

【県庁情報システム担当】

- (1) 情報システム戦略に関すること。
- (2) 情報システムのライフサイクルプロセスに関すること。
- (3) 情報システム間の総合調整に関すること。
- (4) 情報化施策に関する技術的事項に関すること。